

2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月6日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東

コード番号

7064 URL https://howtelevision.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862

四半期報告書提出予定日 2023年12月6日 配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の業績(2023年2月1日~2023年10月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	1, 351	23. 8	288	11.4	287	10.8	202	5. 8
2023年1月期第3四半期	1, 091	36. 2	259	_	259	_	191	_

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
	円 銭	円 銭		
2024年1月期第3四半期	149. 92	149. 75		
2023年1月期第3四半期	144. 14	142. 65		

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2024年1月期第3四半期	1, 831	947	51. 7	
2023年 1 月期	1, 107	740	66. 7	

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 947百万円 2023年1月期 739百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年1月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2024年 1 月期	_	0.00	_					
2024年1月期(予想)				0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2024年1月期の業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	回	営業和	引益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2, 100	36. 1	450	13.5	445	12. 5	286	1.0	211. 43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無④ 修正再表示 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年1月期3Q	1, 359, 400株	2023年 1 月期	1, 356, 400株
2024年1月期3Q	6, 245株	2023年 1 月期	5, 559株
2024年1月期3Q	1, 352, 539株	2023年1月期3Q	1, 329, 558株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実施的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1.	当四	四半期決算に関する定性的情報	1
	(1)	経営成績に関する説明	1
	(2)	財政状態に関する説明	1
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四当	半期財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期貸借対照表	3
	(2)	四半期損益計算書	4
		第3四半期累計期間	4
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	5
		(継続企業の前提に関する注記)	5
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
		(セグメント情報等)	5
		(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2023年6月の有効求人倍率が1.29倍(前年同月は1.32倍。厚生労働省調査)、完全失業率が2.6%(前年同月は2.6%。総務省統計局調査)を記録しております。雇用環境は総じて売り手市場にあり、多くの業種で人手不足の状況が顕著になってきております。また、株式会社リクルートが発表している「就職プロセス調査(2024年卒)」においては、2024年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が92.0%(2023年10月1日時点。前年同月は93.8%)と、前年度に引き続き高い水準となっております。2023年5月には政府により新型コロナウイルスの感染症法上の分類が引き下げられ社会全体が経済活動を後押しする体制となり、また、事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりやジョブ型採用の広がりなどにより市場全体の雇用環境や企業の採用戦略も総じてポジティブな状況にあり、特に専門性が高く優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社は引き続き積極的な顧客開拓及び顧客単価の向上を目指した施策を展開しております。顧客開拓に関しては、既存顧客の満足度をカスタマーサクセスの拡充により高めることで継続率を向上させつつ、戦略的なマーケティング展開により新規顧客の獲得を進め、取引企業数の拡大を図っております。顧客単価に関しては、従前から顧客のジョブ型採用への移行を支援し、女性・理系採用特化商品などといった新商品を投入しておりましたが、顧客の採用課題を解決可能な商品ラインナップを拡充することにより顧客への提供価値を最大化することで単価向上を図っております。このような地道な事業施策の展開によって、キャリアプラットフォーム事業の成長性は着実に押し上げられてきております。

当第3四半期累計期間においては、上期に注力した従業員の採用活動や販売促進活動、広告宣伝等の投資活動による費用増加という減益要因があるものの、コロナ禍においては積極的に取り組むことができなかったリアルイベントを多数開催することにより会員数の拡大を図り、加えて、上記のような顧客開拓や顧客単価に重点を置いた施策により顧客との取引ボリュームが拡大し収益性が向上いたしました。また、戦略的な外部成長機会の観点から、株式会社Palettが発行する新株予約権の取得による投資を実行いたしました。

当社のキャリアプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。戦略的なマーケティング施策が奏功し、当第3四半期会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は871社(前期末から75社増)に、また、累積会員数は516,104人(前期末から47,143人増)と、順調な伸長を継続しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,351,664千円(前年同期比23.8%増)、営業利益は288,727千円(前年同期比11.4%増)、経常利益は287,175千円(前年同期比10.8%増)、四半期純利益は202,770千円(前年同期比5.8%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より680,526千円増加し、1,480,445千円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加721,316千円、売掛金の減少36,323千円であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より43,278千円増加し、351,218千円となりました。 主な増加要因は、投資有価証券の取得による増加20,000千円、ソフトウエアの増加11,983千円であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より141,666千円増加し、500,834千円となりました。 主な増減要因は、契約負債の増加119,670千円、1年内返済予定の長期借入金の増加129,757千円及び短期借入金の 減少70,000千円であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より375,005千円増加し、383,693千円となりました。 主な増加要因は、長期借入金の増加374,980千円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より207,133千円増加し、947,135千円となりました。主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加202,770千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の通期の業績予想につきましては、2023年3月8日公表の「2023年1月期 決算短信〔日本基準〕 (非連結)」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度	当第3四半期会計期間
次立の切	(2023年1月31日)	(2023年10月31日)
資産の部 流動資産		
現金及び預金	632, 607	$1,353,92^{2}$
売掛金	116, 931	80, 608
貯蔵品	3, 796	4, 019
その他	48, 362	43, 119
貸倒引当金	△1, 778	$\triangle 1, 220$
流動資産合計	799, 919	1, 480, 445
固定資産	100, 010	1, 100, 11
有形固定資産		
建物	76, 223	71,75
その他	22, 629	23, 275
有形固定資産合計	98, 852	95, 030
無形固定資產	98, 652	95, 05
無形向足員性 ソフトウエア	99, 220	111, 20
	99, 220	111, 20
無形固定資産合計	- 00 220	
	99, 220	121, 64
投資その他の資産		20.00
投資有価証券	70.070	20, 00
敷金	78, 970	78, 97
繰延税金資産	20, 515	31, 45
その他の次文へ計	10, 381	4, 11
投資その他の資産合計	109, 866	134, 54
固定資産合計	307, 939	351, 21
資産合計 2014年 1	1, 107, 858	1, 831, 66
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70, 000	_
1年内返済予定の長期借入金	10, 255	140, 013
未払法人税等	76, 368	54, 45
契約負債	78, 733	198, 40
その他	123, 812	107, 96
流動負債合計	359, 168	500, 83
固定負債		
長期借入金	_	374, 98
資産除去債務	8, 687	8, 71
固定負債合計	8, 687	383, 69
負債合計	367, 856	884, 52
純資産の部		
株主資本		
資本金	67, 765	70, 61
資本剰余金	462, 040	464, 880
利益剰余金	209, 763	412, 53
自己株式	△375	△89
株主資本合計	739, 193	947, 13
新株予約権	808	_
純資産合計	740, 002	947, 13
負債純資産合計	1, 107, 858	1, 831, 66
ハ IS TERRITOR IN THE SECOND S	1, 101, 000	1,001,0

(2)四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

		(単位:1円)
	前第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1, 091, 820	1, 351, 664
売上原価	225, 463	254, 333
売上総利益	866, 357	1, 097, 330
販売費及び一般管理費	607, 285	808, 602
営業利益	259, 072	288, 727
営業外収益		
受取利息	3	9
受取保険金	800	_
固定資産売却益	_	99
雑収入	_	541
その他	0	_
営業外収益合計	803	649
営業外費用		
支払利息	804	2, 201
営業外費用合計	804	2, 201
経常利益	259, 072	287, 175
税引前四半期純利益	259, 072	287, 175
法人税、住民税及び事業税	29, 359	95, 342
法人税等調整額	38, 068	△10, 936
法人税等合計	67, 427	84, 405
四半期純利益	191, 644	202, 770

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日) 当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。